

(別紙1)

平成26年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣 旨

- 概算要求基準の閣議了解にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請
- 各省の概算要求に反映させるため、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に申入れ
- 申入れ項目・内容は、地方公共団体の意見を踏まえて選定

【参考】地方財政法(抄)

(地方公共団体の負担を伴う経費の見積書)

第二十二條 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

2（略）

平成26年度の申入れ項目

- 申入れ項目数 33件(平成25年度 29件)
- 申入れ項目の類型
 - ①超過負担の解消など国の財政措置を求めるもの 21件
 - ②地方の意見や地方分権改革の観点等を踏まえ、現行制度の改正を求めるもの 9件
 - ③関連する閣議決定等の遵守を求めるもの 7件
 - ④新たな制度の創設に向けた検討等にあたり、地方意見の尊重を求めるもの 7件

※1項目で複数類型の申入れを行うものもあり、申入れ項目数とは一致しない。

平成26年度の主な申入れ内容

東日本大震災の復旧・復興の推進

- 被災地方公共団体の復旧・復興計画に基づいた事業が早期かつ円滑に推進できるよう、所要の予算措置等を講じるほか、必要に応じた制度見直しを実施
- 国庫補助負担金等の交付の早期化や、事務処理体制の状況を踏まえた申請手続の一本化、提出書類の簡素化等による事務負担の軽減
- 原子力災害からの復旧・復興に要する経費について、極力地方に負担が生じることのないよう対応
- 原子力事業者から地方公共団体への早期の賠償支払を促す適切な対応

各種基金に関する財政措置

- 基金を活用して実施している事業について、基金の設置期限後も引き続き所要の国費を確保
- 「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」及び「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」について、小規模施設等におけるスプリンクラー設備の整備の必要性への配慮

(平成25年度で設置期限を迎える基金の例)

- ・ 安心こども基金
- ・ 地域自殺対策緊急強化基金
- ・ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金

社会保障制度改革関連

社会保障の多くを担う地方公共団体の意見を十分に踏まえた社会保障制度改革の検討

【子ども・子育て支援に係る財政措置等】

- 子ども・子育て支援新制度の実施主体である地方公共団体の意見を十分に踏まえた制度設計

【介護保険制度の安定的な運営の推進】

- 地方公共団体の意見を十分に踏まえた第6期介護保険制度の検討

【国民健康保険制度の持続可能性の確保等】

- 国民健康保険制度の財政的な構造問題を解決することとした上で、保険者を都道府県単位とすること

【特定疾患治療研究事業等に係る法整備及び財政措置】

- 必要な法整備や所要の国費の確保により、超過負担を平成26年度に完全解消

平成26年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

- I 東日本大震災の復旧・復興の推進
- II 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
 - 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
 - 2 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制及び効率的な行財政運営への協力等
 - 3 国庫補助負担金の整理合理化
- III 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
 - 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
 - 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
 - 3 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力等

2 個別事項

<内閣府>

- 1 災害対策の見直し
- 2 子ども・子育て支援に係る財政措置等（同旨文部科学省、厚生労働省）
- 3 地域自殺対策緊急強化基金に関する財政措置

<警察庁>

- ・警察行政経費に係る国庫支弁の改善

<文部科学省>

- 1 教職員数の増加を伴う施策の抑制
- 2 子ども・子育て支援に係る財政措置等（同旨内閣府、厚生労働省）
- 3 幼稚園就園奨励事業等に係る超過負担の解消

新 4 高校無償化制度の見直し

新 5 学校給食施設整備事業に係る補助基準面積の改善

<厚生労働省>

新 1 社会保障制度改革関連

- (1) 子ども・子育て支援に係る財政措置等（同旨内閣府、文部科学省）
- (2) 介護保険制度の安定的な運営の推進
- (3) 国民健康保険制度の持続可能性の確保等

(4) 特定疾患治療研究事業等に係る法整備及び財政措置

2 各種基金に関する財政措置

- 新 (1) 地域医療再生基金に関する財政措置
- (2) 安心子ども基金に関する財政措置
- (3) 緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）に関する財政措置
- (4) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金に関する財政措置
- (5) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金等に関する財政措置

3 生活保護制度の見直し等

4 予防接種制度の見直し

5 国民年金等事務取扱交付金事業に係る超過負担の解消

新 6 障害者自立支援給付に係る超過負担の解消

<農林水産省>

1 直轄事業の見直し（同旨国土交通省）

- (1) 直轄事業の範囲の見直し
- (2) 直轄事業負担金制度の見直し
- (3) 現行の直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底

2 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）

<林野庁>

- ・林業公社の抜本的な経営対策

<資源エネルギー庁>

1 石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善

2 地球温暖化対策の推進（同旨環境省）

<国土交通省>

1 直轄事業の見直し（同旨農林水産省）

- (1) 直轄事業の範囲の見直し
- (2) 直轄事業負担金制度の見直し
- (3) 現行の直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底

2 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）

<環境省>

- ・地球温暖化対策の推進（同旨資源エネルギー庁）